

平成 22年 6月 11日現在

研究種目：基盤研究（B）  
 研究期間：2007～2009  
 課題番号：19330134  
 研究課題名（和文）戦前日本の社会事業の現代的特質に関する研究—社会・共同性を中心に—  
 研究課題名（英文） Studies on Modern Characteristics of Social Work in Pre-war Japan  
 - Focusing on Sociality and Cooperativity -  
 研究代表者  
 元村 智明（MOTOMURA TOMOAKI）  
 金城大学・社会福祉学部・講師  
 研究者番号：60340022

研究成果の概要（和文）：戦前に成立した日本の社会事業は、従来欧米と同様の傾向を指摘されていたが、明治後半から昭和初期まで社会事業の形成と展開をみていくときに、社会事業の対象認識は広範囲におよび地域の取り組みはかなりの差異が認められ、その展開は多様である状況にあることが明らかとなった。また近代日本の慈善事業が果たした役割に比べ、社会事業の段階は国民生活に対する国家関与が強まり、国家の役割を重要視する現代的特質がみられた。

研究成果の概要（英文）：Social work that developed in pre-war Japan tends to have been identified with that of Europe and the United States. But when the formation and development of social work from the end of the Meiji period to the early Showa period is studied, it becomes evident that the way social work was carried out was different depending on the community and that it cannot be regarded as the same as that of Europe and the United States. Furthermore, compared with the roles that charity work has played in modern Japan, modern characteristics can also be seen in the stages of social work where the government's involvement strengthened as well as in the history of social welfare where the roles of government were considered more important.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
2008年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
2009年度	5,600,000	1,680,000	7,280,000
年度			
年度			
総計	13,600,000	4,080,000	17,680,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：社会事業、現代的特質、社会、共同性

## 1. 研究開始当初の背景

日本の社会事業は、概ね大正期中頃に成立

したとの解釈や第一次世界大戦後に成立したとの解釈がなされ、それと同時に社会事業

の成立指標には社会化、組織化、専門化、科学化、予防化の鍵概念があわせて指摘されてきた。そして、日本の社会事業もまた欧米のそれと共通の展開をみせたとの解釈がなされてきたが、しかし日本の社会事業を具体的に形成から展開をみていくと、そこには地域的な取り組みの差や施設による取り組みの違いが垣間見えるのではなかろうかという点が研究開始当初の背景であり着眼点である。言い換えればそれは、近代日本に勃興した慈善事業が地域社会のなかで一定の役割を果たしたのは異なり社会事業の段階ではどのような展開と拡がりを持ち得たのだろうかという点にある。

## 2. 研究の目的

日本における社会事業は、1918年の米騒動後に社会課の設置とともに全国的に拡がりをみせ、予防概念を内包したものと指摘されている。しかし、社会事業が地域社会においてもどのように具体的に展開したのかについては、地域や施設、団体をとっても検討すべき課題は残っている。そこで、現代社会に成立する社会事業の問題を個別研究の研究成果を踏まえて総合的に取り上げ、地域社会における救済を社会共同の問題として捉えて、その特質を解明することに研究目的を置いた。そのことは、社会事業の成立時期や成立指標について、自明のものではなく個別事象を取り上げるなかであらためて社会事業の具体的な展開を歴史分析することで社会事業を明らかにすることとなり、近代社会の所産である慈善事業と現代社会に成立する社会福祉の間に位置する社会事業の現代的特質を追究するものである。

## 3. 研究の方法

平成19年度は、日本の社会事業の議論と実践が、現代的特質としてどのような特徴があるのか、そこにはどのような「社会」認識があり「共同性」を確保しようとしたかについて、地域社会・宗教・施設・団体・専門職・制度・政策という多様な観点から総合的に取り上げて、これまでの研究成果やその到達点を明確化しながら、一次史資料の収集とともに戦前日本の社会事業を再検討した。その結果については定期的に研究会を開催し、6月には「現代と時代区分・時期区分」を議論したうえで個別課題を明確化し7月には「社会事業の専門化と専門職」と「大正期における社会事業」について議論した。9月の研究合宿では「福祉史成立における理論的基礎」「日本における孤児院の展開」「地域と社会事業」「明治末・大正初期の生存権思想」について集中的な議論を行うなかで研究課題の共通認識と方向性を確認した。11月には「キリスト教と農村社会事業」「安部磯雄—その社会

主義論」について議論し、翌年1月には「大正期の刑事法と社会事業」「社会事業と方面委員制度」を取り上げ、3月には「昭和初期の感化教育実践」と「社会事業の成立と児童保護の地域的展開」について個別報告のもと議論した。

平成20年度は、社会事業の特質について明らかにするために、一次史資料の収集とその解釈、そして先行研究の評価をもとに個別報告と議論を行う研究会を開催した。5月は「社会政策研究と社会事業」を取り上げ前年度の研究総括を実施した。7月は「地方改良と地方改善」と「大正期石川県の社会改良委員制度」について議論した。9月の研究合宿では「戊申詔書と大阪府救済行政」「昭和初期の反宗教運動と仏教社会事業」「東北六県の感化院」「石井十次と岡山孤児院」「キリスト教と農村社会事業」「不良少年・未成年犯罪者を対象とする言説」「福祉研究における原論構想」の報告のもと集中的な議論を行った。11月には「方面委員と専門職家」「鳥取県の慈善事業」が報告され、翌年1月には「大正期の育児事業」「日本における孤児院の展開・その2」の個別報告と議論を行い、3月には平成20年度の研究総括を実施して研究課題の共通認識と次年度の方向性を再確認した。

平成21年度は、先行研究の到達点を踏まえつつ史資料の解釈からどのような立論が可能なのかについて個別研究報告を行うなかで議論した。7月には「大正少年法案における保護処分」「ストラスブルク制度と婦人方面委員制度」の報告のもと議論した。9月の研究合宿では「石川県の地域の組織化と社会改良」「民間救済と地域救済体制の成立」「大正期育児事業の展開」「感化救済事業とキリスト教」「私立感化院の公立化」「キリスト教と農村社会事業」「衛生から厚生へ」「社会政策らみた社会事業」が報告され集中的に議論した。11月には「社会福祉研究における社会科学的認識について」が報告され現代社会と社会福祉の成立が議論された。

以上の議論を踏まえて個別論文を作成し、予め各自が全論文を検討したうえで2月には個別論文に対する成果の確認を行うなかで全体の議論を取り纏めて、研究成果本『日本の社会事業—社会と共同性をめぐって—』を纏めていくための編集会議をおこなった。

## 4. 研究成果

日本の社会事業は、近代日本の慈善事業の成立後に新たな実践形態として注目をあびる社会事象であるが、それは近代日本の慈善事業とは異なり非常に国家が関与する性格のものである点が現代的特質として指摘できる。その社会事業は非常に広範囲に捉えられ、その展開も地域において多様な拡がりを

みせることが明らかとなった。その意味では、これまで日本の社会事業は欧米と同様の展開をみせたと解釈されている点とは異なる側面を明らかにした。また、社会事業の成立指標と指摘される社会化、組織化、専門化、科学化、予防化の鍵概念を取り上げてもその内容には、地域差があり多様な展開であることが指摘できる。さらには、同一の地域や事業においても社会事業成立の指標の内容に差異が認められるものである点も明らかとなった。しかし、本研究の取り組みが日本の全ての地域と社会事業を網羅的に歴史分析したわけではないといった限界があるなかでは、社会事業の成立指標とその内容については地域や時期を含めて今後さらに検討する必要がある。

総じて日本の社会事業は、近代日本における自由主義的傾向の強い慈善事業の段階とは異なり国民生活に対してより一層の国家的関与が強まり、国家介入してくる段階としては明らかに国家の役割のなかで社会事業の展開が求められるのであってそれは現代的特質として指摘できるのではなからうかと結論付けられる。

(1) 以上の研究成果は個別研究の成果報告である『日本の社会事業—社会と共同性をめぐって—』(全303頁)の11の個別論文によって明らかにされている。

現代社会と社会福祉の関係を論じた第1部では、①福祉が現代的に編成されるなかで社会福祉が成立することを明らかにしている(池田敬正「福祉および社会福祉研究における社会科学認識」)。そして②生存権の問題は近現代を通じてそこに「社会」認識が必要であることを指摘した(細井勇「生存権に関する一考察—愛と正義の相関論—」)。

社会事業思想と法制度の関係をとり上げた第2部では、③「社会」が冠せられる社会改良の幅の広さが現代的な社会共同を構想させることをこれまで社会福祉の歴史分析では焦点が当てられていなかった板垣退助の論議を通じて明らかにした(池本美和子「社会事業と社会改良—板垣退助の社会改良が内包するもの—」)。④「救貧」概念ではなく新たに「保護」概念が創出される過程を大正少年法の議会での議論から明らかにしたことで国家の役割の変化を垣間見ることができる(田中亜紀子「大正少年法における『保護』概念」)。⑤代用感化院を通じた感化院設置問題とその感化教育の実態の比較分析は、感化院設置という国家的同一事業でありながらその内容は地域的差異が明らかとなった(佐々木光郎「社会事業と感化教育実践の展開」)。⑥予防・衛生といった鍵概念に対してどのような議論がなされてきたのかを留岡幸助や後藤新平の議論のなかに見出し予防・衛生を制度的に結び付けて国

家による国民生活に介入する点を明らかにした(田中和男「後藤新平・衛生警察論の射程」)。

そして地域社会における社会事業の展開を問題にした第3部では、⑦専門職として成立することがない地域委員の問題を明らかにすることで日本における現代的特質を明らかにした(今井小の実「社会事業の専門職化と方面委員制度—ストラスブルク制度をフィルターに—」)。⑧国費救済を凌ぐほどの地域の有力者による地方救済体制の成立として奨恵社(鳥取)はこれまで十分に分析がされていなかった山陰地方における社会事業への展開を明らかにした(小池桂「地域的救済事業と地方救済体制の成立—鳥取県における奨恵社の展開から—」)。⑨これまで委託関係であった事業が事業を多様に展開させるなかで保護の多様な形態とともに個別性を追求しようとする姿勢を博愛社(大阪)の理念と実践のなかで明らかにした(水上妙子「大正期博愛社における育児事業—人格的平等と個別性の連関について—」)。⑩日露戦後に石川県内に表出する感化院設置問題、地域委員制度創設問題、小学校改築費問題といった性格の異なる問題に対して地域社会がどのように受けとめて問題解決のために組織化と制度化を図ったのかを明らかにした(元村智明「大正期石川県における地域的共済の可能性—組織化と制度化をめぐって—」)。⑪これまで十分にかえりみられなかった農村部の問題とキリスト教による事業がどのように交錯していくのかについて取り上げて昭和恐慌下によりやく都市部ではなく農村困窮に対してキリスト教による農村社会事業が拓がることを明らかにした(杉山博昭「昭和恐慌下におけるキリスト教と農村社会事業」)。

以上の11の論文は、社会事業の幅の広さとその多様な展開を明らかにした研究成果である。

(2) なおその他に、一次史資料集として大阪地域を代表する慈善事業であった博愛社(現在、社会福祉法人博愛社・大阪市淀川区)が社会事業として形成される様子を視覚的に分析するために施設が蒐・所蔵する戦前の写真史資料を中心にデータベース化した『博愛社蒐所蔵写真史資料・データベース集』(全321頁)を編集した。それは、「凡例」「目次」「写真史資料(1573点)」「史資料目録新旧対照表」と全写真史資料を収めたDVDから構成されている。

(3) そして(2)の写真史資料のうち慈善事業から社会事業への展開をより理解することを目的として『映像でみる博愛社のあゆみ』(解説書付き・DVD)を作成した。それは第I部と第II部から構成されている。第I部は、博愛社のあゆみを時系列で整理して

紹介し、時代ごとに4つの章から成っている。第Ⅱ部は、博愛社の事業と関連する組織を中心に5つの章から成っている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- ① 元村智明、「社会事業」の歴史分析をめぐる研究ノート、金城大学紀要、査読有、第7巻、2009、pp. 45-64
- ② 小池桂、鳥取県における慈善事業の形成—<自立>した『国家の良民』をめぐる、徳山大学総合研究所紀要、査読有、31巻、2009、pp. 39-49
- ③ 元村智明、大正期石川県における社会改良委員の活動の個性と多様性—『北國新聞』の連載記事を中心に—、北信越社会福祉史研究、査読有、第7巻、2008、pp. 45-64
- ④ 元村智明、山口正の社会福祉論—社会事業の歴史分析から厚生事業論の成立まで—、金城大学紀要、査読有、8巻、2008、pp. 159-178
- ⑤ 佐々木光郎、静岡県における昭和初期までの感化教育・教護実践史、静岡英和学院大学紀要、査読有、6巻、2008、pp. 176-198
- ⑥ 佐々木光郎、昭和10年代における成田学園の教護実践史、大乘淑徳学園長谷川仏教文化研究所年報、査読有、32巻、2008、pp. 162-184
- ⑦ 田中和男、大原社会問題研究所の設立と米田庄太郎、同志社法学、査読有、321巻、2007、pp. 445-479
- ⑧ 杉山博昭、創設期の山口育児院、中国四国社会福祉史研究、査読有、6巻、2007、pp. 35-45
- ⑨ 佐々木光郎、昭和初期における千葉県立生実学校の感化教育実践史、千葉・関東地域社会福祉史研究、査読有、32巻、2007、pp. 1-24

[学会発表] (計5件)

- ① 元村智明、地域活動による生活改善に関する一考察—石川県旧河合谷村の事例を通して—、北信越社会福祉史学会、2009年11月7日、清泉女学院短期大学
- ② 元村智明、救護法制定以前における石川県社会改良委員の活動の個性と多様性の検討、北信越社会福祉史学会、2008年10月4日、金城大学、
- ③ 元村智明、石川県における社会改良委員制度の活動の困難さと多様性、北信越社会福祉史学会、2007年10月27日、清泉女学院短期大学

- ④ 佐々木光郎、昭和戦前期における千葉県内の感化教育・教護実践史、社会事業史学会、2007年5月19日、筑波大学
- ⑤ 佐々木光郎、昭和戦前下における成田学園の教護実践史、日本社会福祉学会、2007年9月22日、大阪府立大学

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

元村 智明 (MOTOMURA TOMOAKI)  
金城大学・社会福祉学部・講師  
研究者番号：60340022

##### (2) 研究分担者

##### (3) 連携研究者

池本 美和子 (IKEMOTO MIWAKO)  
佛教大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号：90308932  
今井 小の実 (IMAI KONOMI)  
関西学院大学・人間福祉学部・准教授  
研究者番号：20331770  
菊池 正治 (KIKUTI MASAHARU)  
久留米大学・文学部・教授  
研究者番号：20090201  
小池 桂 (KOIKE KATURA)  
徳山大学・福祉情報学部・准教授  
研究者番号：50461348  
佐々木 光郎 (SASAKI MITUROU)  
静岡英和学院大学・人間社会学部・教授  
研究者番号：30387534  
杉山 博昭 (SUGIYAMA HIROAKI)  
ノートルダム女学院大学・人間生活学部・教授  
研究者番号：20270035  
田中 重紀子 (TANAKA AKIKO)  
三重大学・人文学部・准教授  
研究者番号：90437096  
林 俊光 (HAYASI TOSIMITU)  
佛教大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号：90164946  
細井 勇 (HOSOI ISAMU)  
福岡県立大学・人間社会学部・教授  
研究者番号：70190204  
室田 保夫 (MURATA YASUO)  
関西学院大学・人間福祉学部・教授  
研究者番号：90131614  
山本 啓太郎 (YAMAMOTO KEITAROU)  
大阪体育大学・健康福祉学部・教授  
研究者番号：20200800  
池田 敬正 (IKEDA YOSIMASA)  
京都府立大学・名誉教授  
研究者番号：00071209  
田中 和男 (TNANAKA KAZUO)  
龍谷大学・非常勤講師  
水上 妙子 (MIZUKAMI TAEKO)  
佛教大学・通信教育課程・通信添削員